

第1回 Well-being特別セッション 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2025年3月12日（水）16:30～18:00
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
横山 泉	一橋大学経済学研究科教授
井上 裕美	日本アイ・ビー・エム株式会社取締役執行役員
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科准教授
大嶋 寧子	リクルートワークス研究所研究センター第1 グループ長
小西 葉子	（独）経済産業研究所（RIETI）上席研究員

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) 総論・分野横断
3. 閉 会

(配布資料)

資料1 これまでの事務局による取組等（事務局提出資料）

(参考資料)

- 参考資料1 経済・財政一体改革推進委員会の設置根拠・検討体制
- 参考資料2 経済・財政一体改革推進委員会 Well-being特別セッション委員名簿

(概要)

○小堀参事官　ただいまより「経済・財政一体改革推進委員会、第1回Well-being特別セッション」を開催する。

経済・財政一体改革推進委員会の中でWell-beingの観点について議論をする、本日はその第1回である。本日は「総論・分野横断」ということで、前半は事務局から会議の進め方や論点について説明し、後半は井上委員、滝澤委員、浦田委員からそれぞれ御説明、御報告をいただき、意見交換をさせていただきたい。

それでは、まずは事務局から会議の進め方、論点について説明する。

(事務局より、「Well-being特別セッション」について説明)

○小堀参事官　それでは、御意見や御質問をいただきたい。

○横山委員　1点目は、効果を評価する実証分析の観点から、Well-beingというアウトカムは個人によって同じ状況でも答えが異なる主観的な変数であるため、その評価に関しては、各個人のWell-beingに関する回答の特性、つまり固定効果を落とすような分析が必要で、パネルデータとして情報を収集することが必要という点がある。

「満足度・生活の質に関する調査」の設計に関しては既にパネル化され、特別調査は追加的な調査で、今のところは単年度の実施と理解している。例えばパネルでないことで恐れている起こりうることは、今回の資料1のスライド11にも掲載されているような、重回帰分析の結果の解釈がクロスセクションのデータでなされ、因果関係のような解釈までされてしまうことである。例えば今回の資料の結果の中に「学校では学力よりも、むしろ友達や教師との関係など、他者とのつながりが児童生徒の主観的幸福感の向上に重要な役割を果たしており」という文章があるが固定効果が落ちていないため、満足度を高く言う性質のある人ほど他者とのつながりを重んじる傾向のある人であるだけかもしれない、という危険性がある。イメージとしては、明るくて友達も多いような児童ほど、孤立している人よりポジティブな回答をするということだが、それは容易に想像のつくことで、このような回答の傾向を反映した相関関係を因果関係として捉えないことが重要。

主観的なアウトカムは個々人の回答傾向をまず取り除かなければ、因果関係の話ができないということに留意する必要がある。逆にまだ初年度でパネルにはなっていない状態であれば、今の時点ではこのような因果関係的な解釈をしないほうが良いという言い方もできる。

次に、サンプルの回収の仕方について、一番望ましいサンプルの取り方が国勢調査のような全数調査であるとする、次善の解は国全体の縮図となるようなサンプルであると考えられる。例えば自分の研究では、2023年の川口大司先生、李先生、林先生とのアルコールの労働市場への影響を見た、『Health Economics』に掲載された論文があるが、それも大規

模なインターネット調査を行った。その入札仕様書を見てみたところ、次のようにサンプルに関する規定を書いていた。全国にまたがり、特定の年齢、性質に偏らない性質を有し、日本の代表値とほぼ同じと認められるような属性分布を持つ標本を選定する必要がある。そのため、年齢、学歴、年収、地域、産業、就業形態といった変数に関して日本の平均・分布とほぼ同じになることを確認し、プロジェクト担当者の了承を得てから本調査に入ること、と書いていた。基本的には記述統計量を全数調査またはそれに準ずる大規模で無作為抽出がされているデータと比較することが必要。そのときに示すべき情報に関して平均値や分布がほぼ同じであることが担保されていないと、そのような記述統計量を見せしめると、結果がゆがんでいることや調査の批判につながるため、代表性がきちんと担保されている方法でサンプルを収集し、その他のサンプルの記述統計を全数調査などと比べてほぼ等しいということを明示的に掲載することが、データの信頼性の面からも解釈の面からも必要。

よく知られている批判例である、少人数教育の効果をはかろうとアメリカのテネシー州が実施した大規模な実験のProject STARは、サンプルが母集団を代表していなかった。実験では、貧困者の多い都市部の過密地とそれ以外の都市部と郊外など、全ての種類の地域が確実にサンプルに入ることを義務づけたことで、平均に比べて貧困者の多い都市部の過密地の学校の割合が、サンプルにおいて、現実よりも大きくなってしまった結果、母集団を代表しているとは言い難いと後々の研究論文で大きく批判されてしまった。

「満足度・生活の質に関する調査」の回収は、47都道府県それぞれが最低限標本全体の2%を占めるようにした上で、残りの6%分については人口比例型で割りつけているそうだが、例えば鳥取県であれば2%分、東京都であれば3%分ということであまり違いがないので、若干Project STARと同じようなことが起こっていることを危惧している。つまり、平均に比べて、言葉を選ばず言うと田舎に重きが置かれたサンプルになっている。結果の解釈のときにはその点は非常に留意が必要。

特別調査サンプルの設計においても、全体平均サンプル群9,000人は、各地域で同じ1,500サンプルを抽出することは国の縮図とのずれを起こしている。次に、特徴的な自治体群1万2000人を加えることで、よりこのサンプル独自の色が加わっているが、全国の縮図からはずれてきているとも言える。アウトカムがWell-beingなのであれば、単年データを延長して同じ被験者にもう一度アプローチし、最終的に固定効果分析を行うことが重要と考えられるが、既にサンプル抽出の点で固定効果分析では落ちるような固定効果的な要素を入れており、一時点での地域間のバリエーションを大きくするようなパネル調査を前提としないサンプルの収集がされているため、最初の時点でパネルという方向性をかなり排除するような状況になっていると理解している。

ちなみに、パネル分析では、個人内でどのようなきっかけで同一の個人が行動を変えるかというところで因果関係を見るため、Within Estimatorと呼ばれているのはそのような理由である。

また、プールドクロスセクションのOLS推定量は個人間変動と個人内変動に同じ重みをかけて推定していることになり、単年のクロスセクションでは個人間の変動のみを見ていることとなる。女性が割と住み着く場所とそうでない場所の比較が危険な理由は、既に内生的な女性の決定の結果として住むか住まないかというミクロ経済学的な意思決定を介してしまっているため、意思決定というアウトカムになるものでサンプルを分けるということは、学術的にはタブー視される。どういうところに女性が住みやすいと思うかという分析は良いが、最初のサンプル回収時に結果ありきでサンプルを分けてしまっただけではいけない。全く結果に中立的に全国の縮図と言えるサンプルをまず取ってきた結果、例えば女性であれば1をとるダミー変数をアウトカムとして回帰分析し、どのようなところほど女性が集まりやすいのかという、もともとの女性がそこに住む確率の大きさ、つまり固定効果を落とした上でオーバータイムで何か地域に変化が起こったときに女性が住む確率が増える、あるいは減るきっかけを見るというのが固定効果分析で私たちが見なければいけないものである。

次に行うべき分析は、女性が集まったところで、どのような効果があるという評価。その場合は、理想的には女性をランダムに全都道府県にアサインし、多いところと少ないところで起こる変化を比較するということだが、それは現実的には行えないため、その部分を計量経済学や実証分析の手法で補うことになると思う。

その意味で、例えばなぜ移民の効果の分析で既に移民比率が高いところとそうでないところを比較してネイティブの賃金率などへの影響を見てはいけないかというと、もともと労働需要が高いところに移民が集まりやすいため、そのような比較は移民の効果というよりも労働需要が高いところとそうではないところのような比較のようになるため、同じ需要曲線上でのサプライカーブのシフトの効果のみを見られず、需要曲線も同時にシフトしている均衡点を比較してしまうという点にある。その結果、あまりネイティブの賃金に影響がないような推定結果となり効果が過小評価されてしまうという欠点がある。

それに対して、例えばカードが1990年に出した論文で、自然実験とも呼べる外生的なきっかけ、マイアミにキューバの移民が急に流入したマリエルボートリフトの事件を外生的な出来事として、その前と後でビフォーの時期は同じトレンドに直面していた比較群をもってきて、処置群と結果を比較するというDIDをした。それでもその比較群の選択は後に大きな批判を浴びたが、この例が示すのは、理論的メカニズムを所与として、その順番に沿った手法、そして研究的なフレームワーク構築という順番を守ることの必要性である。将来可能性のある回帰分析、知りたい因果関係を決めた後に手法を決めて、それに合った必要な変数をインターネット調査で聞いていくということが、インターネット調査を行うときの一般的な研究計画書の作り方ではないか。

そのため、今の時点で先に調査だけが行われ、本当に見たいことからデザインしたわけではない設計であることから、今後、どこまでの評価を実現可能性やコストとベネフィットを比較しながら行うか決定し、できれば、今後、取ることになるデータは最初に分析手

法まで入念に練られた上で回収に移るという段取りにしていかなければいけないと考える。

副次的な効果の話もあったが、意外とも思える副次的な効果を見ていきたい場合は、自分の論文では、高久&横山の「JPubE2021」のコロナの休校論文などがあるが、休校が起こったときに、そのことによる家族への影響をある程度予想してインターネット調査を行ったが、万が一そこで結果が出なかった場合、ほかのところに結果があったことになるため、金銭的な制約の下で考え得る可能性を全て選択肢とした設問を置いた。その結果、あまり期待していなかった休校の影響として、児童の体重の変動というところに一番強い結果が出たことがあったが、そのときは複数回答可でコロナ禍に伴う変化として該当するものをお選びくださいという質問項目をつくり、その中に子供の体重が増えたとか、子供との関係性に悩むことが増えたなど、そういう複数の項目を入れた。想定している経済学の理論で予測可能な範囲以外のものは、そのような複数回答可の質問項目でライクリーなものからアンライクリーなものまで金銭的な上限まで入れ込むというのが現実的な評価と発見方法と思っている。

また、目標値の設定に関して話が出ていたが、それはどのようなシナリオを考えるかというところに依存する。地方創生で経済的豊かさを通して、例えば賃金が上がり、Well-beingが上がるというシナリオなのか、そうではないとしたらどういう経済的な理論モデルを想定するのかというところは非常に重要。普通は労働者余剰と企業の余剰と政府の余剰の総合で全体の余剰を評価すると思うが、労働者だけに特化していいのかというところは疑問が残る点。企業から労働者への余剰の移転を起こして賃金やボーナスを大きく上げるならば労働者は大変ハッピーだが、それによる企業の負担が大き過ぎ、例えば次の年に倒産するならば、一時的な労働者のWell-beingの上昇の意味もなくなるわけで、政府が補助金で労働者や企業をサポートすれば両者ともハッピーにはなるものの、それが持続可能か、政府の歳出の面でもワイズスペンディングか、という評価が必要。

したがって、Well-beingの高さを達成するにもどこかからの補助やコストの補填などが行われるため、その視点も併せ持たないと持続可能でないことであれば一時の幸せで終わり、短期的・中長期的な視点を持つときの登場人物としての経済主体は労働者だけではないはずである。よって、同時に企業調査なども行う必要がある。

そして、労働者がハッピーであっても全く経済成長が起こっていない状態や、少子化が逆に進んでいる状態では問題が解決されたとは一概には言えない。また、どのような経済的なメカニズムを通してハッピーになったのかということが明らかでない限り、どこにお金を回せばいいかということが明確にならないという点も重要。

したがって、まずは理論的な話が先で、実証的なマインドが先に行ってしまうことは非常に危険。常に理論に基づいた実証分析というのを自分は心がけているつもりだが、最近では実証にウエートが置かれた論文を書くことが多く、理論と対等な比率のときは理論だけを専門とする研究者の方との共著にすることが多くあるため、理論家の先生を招聘することの重要性が非常に大きい。

そのように、まず理論モデルの構築の部分が非常に重要で、そのメカニズムをもって何を起こそうとするか、その結果、どのような実証的手法が必要となるか、そうするとどのようなデータが必要になるかという順番で議論が進むことを希望する。

そして、しばしば経済学的な理論モデルの説明力が小さい場合もあり得るため、実際はどのようなメカニズムで幸福度が上がっていると思うか、というインターネット調査の項目に専門用語抜きで理論モデルをカテゴリー分けして、近いメカニズムが「その他（具体的に）」を選んでもらうという答え合わせ的な理論モデルの検証を同時に行うことも必要。

○小西委員 これから先で行う調査は最初に仮説を決め、理論的なモデルを決めてから、あるいはいろいろな方の意見を入れた上で設計する、ということが反映できたらよい。

今後、議論の過程で必要であれば、理論家の先生方もゲストスピーカーなどで来ていただけると良いと思う。今は横山先生が委員にいるためそれで十分カバーされると思う。

2 ページの 2 ポツ目で、地方に人を引きつけるの引くが足し算引き算の「引く」で、これは人口として本当に人を引っっこ抜いてほかの地域に住ませるという意味の引くと感じる。私が研究で使うときはもう少し広く捉え、アトラクトの意味を持たせていると発言したところ、反映していただき、感謝している。関係人口というのは、横山先生も申されたように、住むに関しては人の内生的というか、自分の自発的な決定が非常に大きく、家を引っ越したり住むところを変えるというのはちょっと良いなと思ったぐらいで簡単にできることではない。まずはアトラクトから始まってプルみたいなことで、実際に移住するまでになるには、どういう社会的な変化が必要か。ということ、限られた時間ではあるが、皆で調査の結果に基づきながら見ていけたら良い。

そういうことから見られるように、今の政府のスローガンの「楽しい」や「Well-being」もそうだが、非常に強い言葉ではあるが、一人一人にとって思い浮かぶものが非常に異なるため、メッセージとしての確でわかりやすいものが客観的なものに基づいて正確に出せるとよい。

Well-being、生活の満足度・幸福度は、どうしても短期的、瞬間的な状態を表す指標になりがちである。先ほど横山先生が申されたが、どうしても個々人のコンディションによって、時間軸が短くなる。少なくともこの話合いの中では少しは長持ちする満足度とか、長持ちする幸福度とか、自己実現という言葉の中にある少しずつ良くなっていくという蓄積、累積していくようなストックみたいなWell-beingも考慮に入れたら良いのでは。せっかくバックグラウンドの異なる研究者が集まっているので、いろいろな視点や軸で議論ができると良い。

○滝澤委員 横山先生が申されたように、今後、サンプリングやパネルで調査をしていくということは非常に重要なポイントである。例えば 6 ページ目の高齢者の就業状態と生活満足度の結果だが、それ自身非常に興味深い結果ではあるが、就業している高齢者の生活

満足度が高いという結果は、もともと健康で活動的な人が就業を選択しているのかもしれないし、無業の高齢者の満足度が低いというのは、健康状態が悪かったり、経済的困難が影響していたりする可能性があるため、このアンケートを何らかの施策に結びつけたいとすると注意を要すると考える。

単純な興味として、8 ページ目にやりがいと賃金というのが右側の図について、例えばもう少し年収が高かったりすると非線形になったりするかどうかということが気になった。

○大嶋委員 一つは、Well-beingに関してどうしても瞬間的もしくは回顧に基づく評価になりやすいが、これから例えば人手不足が深刻化する、労働移動がどうしても必要になる、単身世帯が増える、あるいはポジティブな側面では個人の選択を支えるAIエージェントがこれから広がる等の大きな変化がある中で、先々の生活への不安のなさや変化に適切に備えられているか、といった観点がWell-beingにも影響してくるのではないかと考えている。例えば転職ができそうか、スマートフォン以外のデジタルツールは使っているか、社会保障への信頼を持てているかといった要因は客観的にもある程度取れると思うが、そこは見ていく必要はないのか。さらに働き方の選択も、あるいは家族の持ち方の選択もこれだけ多様化する中で、平均値を見ることに限界があるが、分布やギャップを見ることが大事ではないか。

もう一つ、育児や介護をしながら働く人自身とその周囲の人たちの仕事の質や働く意識の変化、介護しながら働く労働者が仕事意識をどのように変化させているのかなどに関する研究などを行っているが、その観点から見ていくと、介護をしながら働く労働者は仕事の価値を再認識し、仕事のやりがいなども重視している。介護などのライフイベントがある中でもやりがいを損なわれないとか、キャリアが損なわれないとか、仕事の質が低下しないといった要素も、これから働きがいや生活の満足度ということを考えてときに非常に重要ではないか。特にWell-beingが社会的な充実ということも重視する指標だと考えたとき、何か仕事を続けられるということだけを客観的な基準としていくことは少し不十分ではないか

○浦田委員 地方の事例について今日お話しするため、それを見ていただきたいが、Well-beingは地方と都市部での価値観の違いのような点も大きく影響すると思っており、そういう調査の専門家ではないが、そういったところもうまくみ取る形で分析していただけるとよい。

また、情報学やデジタルの専門としては、先ほど大嶋先生も申されたように、Well-being向上にはデジタルの関係ももう少し入ってきても良いと感じたところ、資料を見てもその点が今は含まれていないが、インフラ的にデジタルをうまく取り入れて生活を豊かにしていくといったところは重要な要素であるため、検討できるとよい。

(滝澤委員、浦田委員、井上委員より資料を用いて各々発表、その発表を踏まえて以下のようなやり取りあり)

○野村統括官 まず、滝澤先生の御発表に関して質問である。エンゲージメントが高いとしっかり会社や組織に関われていると生産性が上がるという発表であったと思うが、エンゲージメントとWell-beingの関係をどのように考えているか。冒頭の事務局の説明で、「Well-being」の定義をどうするか、という点について、「自己実現」や、「健康」とか、「教育」とか、「コミュニティへの関わり」とか、少し具体的に議論した方が良いのではないかと、という御説明をさせていただいた。ただ、Well-beingとはそういうものではないだろうという考え方もあると思っているが、どういうお考え、あるいは研究会などでどういう御議論があったかお伺いしたい。

また、井上先生からの御発表についてである。デジタルを地域に展開していくことで、それをきっかけにして、それだったら地元でやりたいことができるなどか、いろいろな広がりが出てくる話であったと理解。非常に参考になった。

お尋ねしたいのは、デジタルを活用しやすい環境は、どのような地域で活用されると、より効果が出てくるのか。例えば地場産業がしっかりしているような地域だとか、あるいは関係人口や移住する人を引きつけているような地域がこれらを活用すると、地域データセンターをつくるとかより感度良く響く、例えば、雇用が創出される、様々なアイデアが出てくるとか、何かそういった傾向があるか、お考えがあればお伺いしたい。

それから、浦田先生には若い人たちとともにデジタルの取組で、それをきっかけに地元の良さにさらに磨きをかけたという非常に面白いお話だった。

ただ、公立学校において、あれもやったほうがいい、これもやった方がよいなどと業務が増えると忙しくなり過ぎて、結果的にWell-beingを低めるようなことになりがち傾向もあるという議論もある。例えばデジタルと一緒に地域をつくっていくというのは、科目的にも、他の公立高校では実践が難しいプロジェクトのように受け止めた。他の地域でもきっとできるのか、という点をお聞きしたい。

○滝澤委員 エンゲージメントとWell-beingについて、私の理解としては、非常に平たい言葉で申し上げると、エンゲージメントはWell-beingの一側面である。よって、資料にもあったが、Well-beingは非常に包括的な要素における幸せな状態を指している。すなわち、エンゲージメントはWell-beingが含まれている。また、エンゲージメントは仕事や職場といった組織に関連する概念であるため、それよりもWell-beingはかなり広い概念であると考えてる。

エンゲージメントを使う理由は、エンゲージメントは測定する尺度が幾つかあり、それを使って今回、様々な先行研究でも使われている、例えばユトレヒトのワークエンゲージメントの尺度やENPSなど、幾つかあると思うが、それらを尺度として測定できるため、そ

れらを使って実証分析をしている。つまり、例えばおっしゃったように企業に着目して、その中でのエンゲージメントに注目をするというやり方もあると私自身は考える。私自身はそもそも企業データを使った分析に取り組んでいるため、そのような方法もあると考えている。

○野村統括官 そうしますと、Well-beingを計っているのか、計れているのかよく分からないようなところで議論するよりは、例えば働くとか、地域に貢献するという場面において、Well-beingを聞くというよりはエンゲージメントを測定していくというアプローチがどちらかという望ましいという考え方で理解してよいか。

○滝澤委員 様々な意見があると思うが、今、Well-beingという言葉が市民権を得て、その中で計れるもの、計れないものがあるかと思うため、これはWell-beingの中でもワークエンゲージメントに関連するところで見えてみるという方法はあると考える。

○野村統括官 問題意識としては、霞が関の政策は、最近KPIという考え方が定着している状況である。究極的にWell-beingが上がっていくということが大事、というのにほぼほぼ皆さん異論はないと思う。しかし、間違ったKPIを設定すると間違った方向に走っていくのではないかという問題意識がある。

○井上委員 まず、IBMは8拠点を選んでおり、場所を選ぶに当たっては、ITの企業であるため、例えば理系や高専という学校があり、何かしら新卒の採用が見込める人材がその地域にいるかどうか。加えて、自治体様との関係は非常に弊社に非常に重要で、スペースを確保する場所、そういった制度があるか、それから、私たちがいきなり初めて地域に入っても、なかなか中途採用や新卒採用ができるリクルートメントのサイトや機会がなかなか見受けられないため、こういったものを自治体に御紹介いただいて積極的に採用するような取組が自治体ないしは教育機関と構築できると、非常に進めやすかった。

例えば北九州は、もともと小さな事業所という観点ではあったが、ほとんどそこにひもづいている人がいない状態で立ち上げた。立ち上げから2年の間に今は数百人の弊社の社員もおり、そこで従事しているITの企業もいるし、さらには私たちが北九州に来たということで、首都圏のITの企業が何社か一緒についてきて支社を設立している。

やはり自治体が企業誘致の取組を一緒に共有いただき、どうしたら採用がうまく進むかというキャンペーンや、または一緒に移住セミナーをする際に、ウィズ雇用で雇用の機会と弊社が発表させていただく機会というのを、一緒に取り組むことによって認知度が上がるため、そこで採用に来る方が多いところが非常に弊社としてはありがたかった。

その意味で、なかなか1社でそこに来ても、人が増やせる労力をつくるためには、どうしても自治体様や教育機関様、地元のITの企業様という形との接点が積まれる必要は当然

出てくるため、そういったエコシステムが一回サイクルとしてうまくいけば結構うまく回るが、そういったものがあると非常にありがたい。

○野村統括官 人材や地元の熱量など、この地域であつたら進出しても大丈夫というところを、検討して選ばれたと理解したが、逆に言うと、そうした観点から選ばれない地域も多々あるということか。

○井上委員 選ばれないというか、どうしても拠点として最初は例えば私たちが事業所を持っていることから、そこを工事して改修して立ち上げやすいところで建てている。一方で、自治体から誘致を受けて建てることもあるため、ここを決めてやる、ここは絶対やらないとかではなくて、どちらかという機会、例えばお客様が地元にて、ここに来てくれたらよりビジネスが生まれるかもという様々なきっかけから生まれていると考える。私たちのほうであまり選定はしていない。

○野村統括官 やはり地域の積極性みたいなものは欠かせない要素か。

○井上委員 そのとおりである。

○浦田委員 今日、紹介したのは、飛騨高山高校のビジネス情報科の学生だが、もともと学校に課外授業という枠組みがあつた。大学という研究のような活動を一人一人がテーマを持って取り組むようなもので、そこに連携させていただいたので進めやすかつた。また、先生との協力もあり地域との連携も進められたと思っている。その課外活動の発表会も高校3年生の最後にあり、そこでも発表してくれたことと、3年生から2年生の引継ぎを3年生の子が自らやってくれたこともあって、高校内では続いていくと考える。

一方、この活動をした高山にある別の高校で、どちらかといえば、進学校で受験勉強をする高校の先生からも、ぜひと依頼が今来っており、来年度から連携したいと考えている。そちらは文部科学省の高等学校DX加速化推進事業というDXハイスクールに採択されている高校で、パソコン等のハード面の環境は非常に整つたが、何を教えたらいいかということと、従来の情報の授業だけでは物足りない。そういったことから、やるなら地域のことに関わっていききたいといった形で依頼が来た。その高校としても、進学校ではあるが、高校2年生で課題研究みたいな一人一人がテーマを持って1年間取り組むという活動があるため、その中の全ての子どもというよりは一部の子どもにはなると思うが、その子たちのテーマと地域の課題みたいなところをうまく連携させ、デジタルやデータ分析も組み合わせたいということもあり、意外に進学校だとしても高校2年生に対してそのように連携していけば進めていけるのではないかなと感じている。

○野村統括官　ありがとうございます。教育現場のデジタルというのはコロナ禍で広がった領域だと思うため、どう活用していくかという点が若い世代のWell-beingにつながると認識。